

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第70期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	北海道中央バス株式会社
【英訳名】	HOKKAIDO CHUO BUS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧野和夫
【本店の所在の場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134)24-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大森正昭
【最寄りの連絡場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134)24-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大森正昭
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月	第68期 平成23年3月	第69期 平成24年3月	第70期 平成25年3月
売上高 (千円)	34,315,543	35,185,248	32,718,622	34,094,057	33,844,895
経常利益 (千円)	1,236,065	1,145,784	878,762	1,086,257	511,905
当期純利益 (千円)	275,322	311,265	385,992	722,206	151,227
包括利益 (千円)			329,592	653,827	362,688
純資産額 (千円)	24,819,001	25,125,083	25,299,953	25,773,705	25,989,853
総資産額 (千円)	32,676,564	32,897,419	32,818,816	35,275,500	35,019,016
1株当たり純資産額 (円)	930.47	943.48	951.88	975.13	983.35
1株当たり当期純利益 (円)	10.16	11.78	14.58	27.52	5.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.57	75.95	76.63	72.62	73.76
自己資本利益率 (%)	1.09	1.25	1.53	2.84	0.58
株価収益率 (倍)	26.47	23.08	16.25	8.39	42.01
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,182,747	3,828,483	3,068,245	2,611,676	1,282,955
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,879,990	3,175,064	2,686,346	1,505,178	1,989,501
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	488,433	164,284	161,410	180,315	146,540
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,460,710	3,949,845	4,170,333	5,096,516	4,243,430
従業員数 (人)	3,090 (675)	3,038 (610)	2,985 (581)	2,942 (618)	2,903 (655)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、退職者、使用人兼務役員は含んでおりません。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月	第68期 平成23年3月	第69期 平成24年3月	第70期 平成25年3月
売上高 (千円)	21,916,074	21,343,786	21,186,399	21,711,638	21,659,900
経常利益 (千円)	1,142,270	914,731	707,891	858,745	580,548
当期純利益 (千円)	439,715	310,297	291,283	511,932	327,598
資本金 (千円)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
発行済株式総数 (千株)	31,460	31,460	31,460	31,460	31,460
純資産額 (千円)	20,049,567	20,337,567	20,407,567	20,664,546	21,051,625
総資産額 (千円)	25,301,525	24,863,622	24,966,570	27,365,486	26,995,796
1株当たり純資産額 (円)	683.02	694.13	698.00	710.43	723.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	14.70	10.58	9.95	17.55	11.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	79.24	81.79	81.73	75.51	77.98
自己資本利益率 (%)	2.14	1.53	1.42	2.49	1.57
株価収益率 (倍)	18.29	25.70	23.81	13.16	21.49
配当性向 (%)	34.01	47.25	50.25	28.49	44.40
従業員数 (人)	1,798 (45)	1,788 (40)	1,785 (40)	1,774 (43)	1,768 (45)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、休職者、使用人兼務役員、関係会社等への出向者を含まず、関係会社からの出向者を含んでおります。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。

2【沿革】

昭和19年1月	札幌、小樽、後志、石狩、空知地区の21業者の統合により、「北海道中央乗合自動車株式会社」を設立。
昭和23年8月	事業目的の旅客自動車運輸事業を一般乗合旅客自動車運送事業に改め、新たに事業目的に一般貸切旅客自動車運送事業、特定乗合旅客自動車運送事業、特定貸切旅客自動車運送事業を加える。
昭和24年6月	商号を「北海道中央バス株式会社」に変更。
昭和25年4月	札幌証券取引所に株式を上場。
昭和26年4月	札幌 小樽線運行開始により全社路線の連絡が実現。
昭和27年5月	事業目的の特定乗合旅客自動車運送事業及び特定貸切旅客自動車運送事業を特定旅客自動車運送事業に改める。
昭和44年5月	事業目的を 1 自動車による旅客運送事業 2 自動車整備事業 3 前各号に付帯する一切の業務に変更。
昭和46年12月	(株)泰進建設が子会社となる。(現・連結子会社)
昭和47年5月	事業目的に観光並びに索道事業、不動産及び動産の賃貸業を加える。
昭和47年12月	虻田郡ニセコ町に「ニセコアンヌプリ国際スキー場」を新設。
昭和53年4月	小樽、札幌、空知の3地区でそれぞれ車両清掃等の業務を行っていた会社を合併し、商号を中央ビルメンテナンス(株)とする。(現・連結子会社)
昭和54年4月	札幌第一観光バス(株)を設立。(現・連結子会社)
昭和54年12月	小樽天狗山の施設を整備、「小樽天狗山スキー場」をオープン。
昭和55年7月	勝井建設工業(株)が子会社となる。(現・連結子会社)
昭和57年9月	(株)中央バス自動車学園を設立。(現・連結子会社)
昭和58年11月	ハイグレード車(ハイデッカー)を高速道路経由便に投入、愛称を付し、「都市間高速バス」として運行を開始。(「高速いわみざわ号」；札幌 岩見沢間)
平成2年2月	北空知バス(株)を設立。
平成2年3月	他社と都市間高速バスの共同運行を開始。(札幌 帯広、土別・名寄間)
平成3年5月	子会社の中央バス観光商事(株)の観光事業部門が分離独立して中央バス観光開発(株)として発足。
平成3年6月	中央バス観光商事(株)が商号を中央バス商事(株)に変更。
平成8年3月	当社初の本格的テナントビル「北広島ターミナルビル」完成。
平成8年12月	直営の飲食店であるワインカフェ「小樽パイン」を開業。
平成10年8月	テナントビル「サンケン札幌ビル」を購入。
平成12年1月	中央観光バス(株)を設立。
平成12年8月	テナントビル「キョウエイ札幌ビル」を購入。
平成13年4月	中央バス商事(株)と中央バス観光開発(株)が合併し、中央バス観光商事(株)となる。(現・連結子会社)
平成14年2月	中央バス総合事務管理(株)が商号を中央バスビジネスサービス(株)に変更。(現・連結子会社)
平成14年4月	温泉宿泊施設「ホテルニセコいこいの村」の運営を開始。
平成14年8月	札幌市白石区の営業所跡地に公衆浴場「南郷の湯」を開業。
平成15年7月	「南郷の湯」隣接地にセルフ式讃岐うどん店「はなまるうどん札幌南郷店」を開業。
平成16年4月	札幌第一観光バス(株)が中央観光バス(株)を吸収合併。北空知バス(株)が商号を空知中央バス(株)に変更。(現・連結子会社)
平成21年12月	(株)泰進建設が北海道開発設備電業(株)を吸収合併。
平成22年7月	砂川ハイウェイオアシス管理(株)が子会社となる。(現・連結子会社)
平成23年6月	長崎ちゃんぼん専門店「リンガーハット」フランチャイズ道内第1号店としてイオン苫小牧店を開業。(現在、道内5店舗を運営)
平成23年8月	当社グループが道内初の「貸切バス事業者安全性評価認定制度」(セーフティバス)認定事業者となる。
平成24年10月	小樽市にサービス付き高齢者向け住宅「マイラシーク塩谷」を開業。

3【事業の内容】

当社グループは、北海道中央バス(株)(当社)、子会社13社及び関連会社4社(うち関連会社1社はその他の関係会社でもあります)により構成されており、これらの会社が行っている主な事業の内容と、当該事業におけるこれらの会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、セグメントと同一内容で区分しております。

(1) 旅客自動車運送事業

当社と子会社の空知中央バス(株)、ニセコバス(株)及び札幌第一観光バス(株)の4社が乗合運送事業及び貸切運送事業を行っております。

当社は、一部路線の運行管理を子会社の空知中央バス(株)、ニセコバス(株)及び札幌第一観光バス(株)に、乗車券発売業務の一部を子会社の中央バスビジネスサービス(株)と(株)シーピーツアーズに、車両の清掃・誘導及び施設の清掃・警備を子会社の中央ビルメンテナンス(株)に委託しており、子会社のファーストソニック(株)からバス機器を、関連会社・その他の関係会社である中央バス総業(株)から車両燃料をそれぞれ購入しております。また、(株)シーピーツアーズから貸切バスの斡旋を受け、(株)中央バス自動車学園が当社及び当社の子会社のバス乗務員研修を実施しております。なお、関連会社の中央振興(株)からは保険商品を購入しております。

(2) 建設業

子会社の(株)泰進建設、勝井建設工業(株)及び藤信建設(株)の3社が行っており、当社及び当社の子会社の施設の建築は主にこれらの会社が行っております。

(3) 清掃業・警備業

子会社の中央ビルメンテナンス(株)が行っております。

(4) 不動産事業

当社、子会社の(株)泰進建設及び中央バス観光商事(株)が土地建物の賃貸を、(株)泰進建設が土地の販売を行っており、当社は土地等の売買の仲介も行っております。また、子会社の砂川ハイウェイオアシス管理(株)が当社の賃貸建物の管理業務を受託しております。

(5) 観光事業

スキー場

子会社の中央バス観光商事(株)がニセコアンヌプリと小樽天狗山でスキー場を運営しております。

ホテル業

当社が行っております。

(6) その他の事業

飲食業

当社及び関連会社の(株)ニュー三幸が行っております。

公衆浴場業

当社が行っております。

介護福祉事業

子会社の(株)泰進建設が行っております。

物品販売業

子会社の中央バス観光商事(株)が当社バスターミナルの売店等において各種商品の小売りを行っており、関連会社・その他の関係会社の中央バス総業(株)が石油製品の卸売りを行っております。

自動車教習所

子会社の(株)中央バス自動車学園が行っております。

情報・サービス業

子会社の中央バスビジネスサービス(株)が当社の乗車券発売業務を受託しており、また当社及び当社の子会社の電算業務を受託しております。

情報記録物製造業

子会社のファーストソニック(株)が行っております。

旅行業

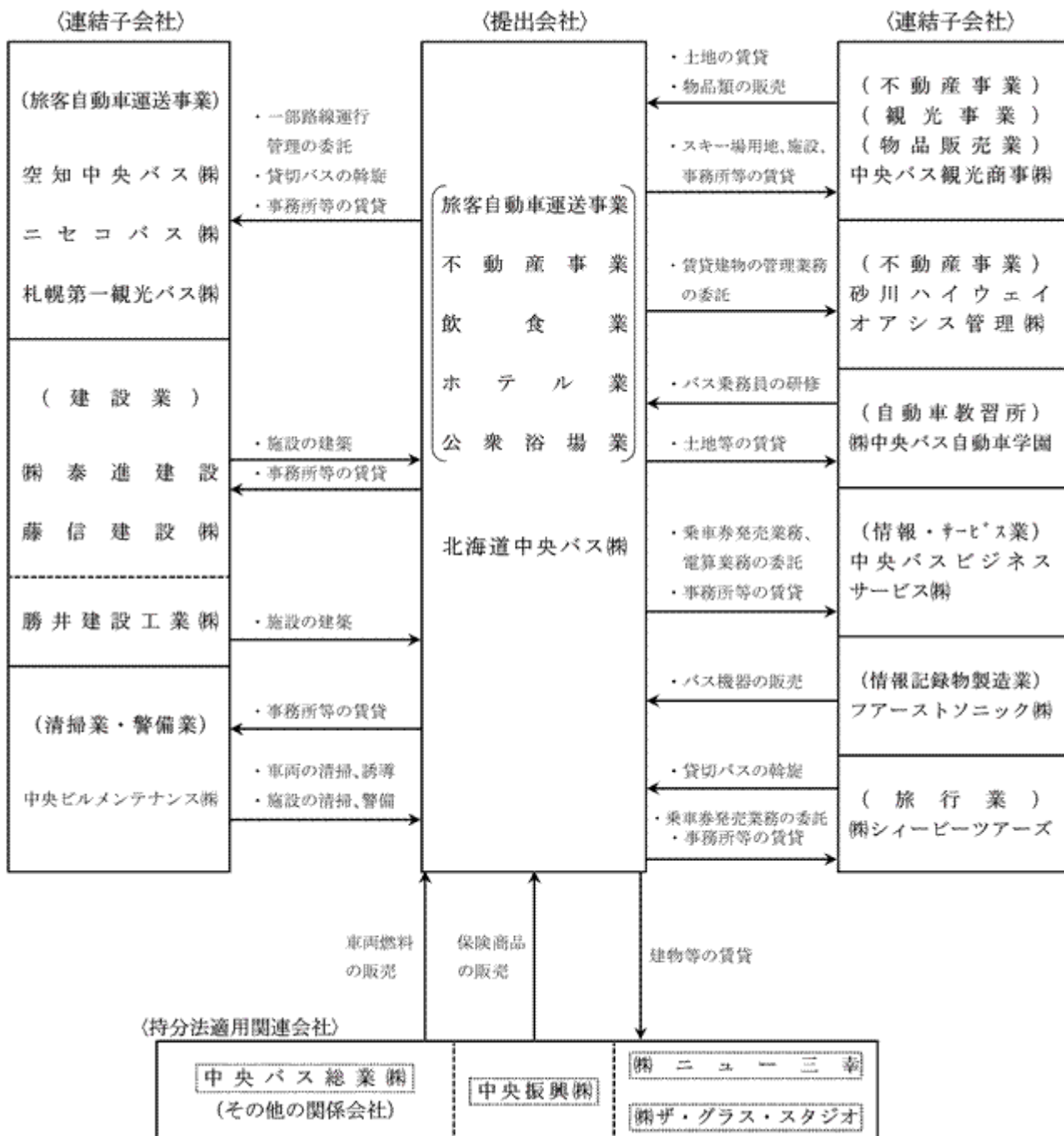
子会社の(株)シーピーツアーズが行っております。

保険代理店業

関連会社の中央振興(株)が行っております。

以上に述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



4【関係会社の状況】

会社名 (住所) 資本金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				摘要
			役員の 兼務(人)	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社) 空知中央バス(株) (滝川市) 50,000千円	旅客自動車運送 事業	100	3	なし	当社の一部路線の運行 管理を受託しております。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
二セコバス(株) (虻田郡二セコ町) 10,000千円	旅客自動車運送 事業	50 [50.0]	2	なし	当社の一部路線の運行 管理を受託しております。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
札幌第一観光バス(株) (札幌市豊平区) 50,500千円	旅客自動車運送 事業	100	2	なし	当社の一部路線の運行 管理を受託しております。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
(株)泰進建設 (滝川市) 152,000千円	建設業	100 (37.6)	4	なし	当社及び当社の子会社 の施設の建築をしており ます。	当社は事務所等を賃貸 しております。	(注) 6
勝井建設工業(株) (岩見沢市) 50,000千円	建設業	100 (100.0)	2	なし	当社及び当社の子会社 の施設の建築をしており ます。	なし	
藤信建設(株) (虻田郡倶知安町) 50,000千円	建設業	100 (50.0)	2	なし	当社及び当社の子会社 の施設の建築をしており ます。	当社は事務所を賃貸し ております。	
中央ビルメンテナンス(株) (札幌市東区) 10,000千円	清掃業・警備業	100	3	なし	当社及び当社の子会社 の施設等の清掃及び警 備をしております。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
中央バス観光商事(株) (小樽市) 100,000千円	不動産事業 観光事業 物品販売業	100	3	あり	当社は物品類を購入し ております。	当社はスキー場用地・ 施設及び事務所等を賃 貸し、同社所有地を賃 借しております。	
砂川ハイウェイオアシス 管理(株) (砂川市) 20,000千円	不動産事業	85 (25.0)	3	なし	当社の賃貸建物の管理 業務を受託してしま います。	なし	
(株)中央バス自動車学園 (札幌市北区) 50,000千円	自動車教習所	100	2	なし	当社及び当社の子会社 のバス乗務員研修をし ております。	当社は土地等を賃貸し ております。	
中央バスビジネス サービス(株) (小樽市) 20,000千円	情報・サービス業	100	2	なし	当社の乗車券発売業務 及び電算業務を受託し ております。	当社は事務所等を賃 貸しております。	
ファーストソニック(株) (札幌市西区) 10,000千円	情報記録物製造業	100	3	なし	当社はバス機器を購入 しております。	なし	
(株)シーピーツアーズ (札幌市中央区) 10,000千円	旅行業	100	2	あり	当社は貸切バスの斡旋 を受けております。	当社は事務所等を賃 貸しております。	
(持分法適用関連会社) 中央バス総業(株) (札幌市中央区) 40,000千円	物品販売業	0 [49.5]	6	なし	当社は車両燃料を購入 しております。	なし	(注) 5
中央振興(株) (札幌市中央区) 20,000千円	保険代理店業	0 [100.0]	0	なし	当社は保険商品を購入 しております。	当社は事務所を賃貸し ております。	
(株)ニュー三幸 (小樽市) 47,000千円	飲食業	31.6 (10.4) [0.2]	2	なし	なし	当社は建物等を賃貸し ております。	
その他 1社							

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合については、間接所有割合を()内に内数で、緊密な者又は同意している者の所有割合を[]内に外数でそれぞれ記載しております。
- 3 有価証券報告書等を提出している会社はありません。
- 4 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。
- 5 中央バス総業(株)はその他の関係会社であり、議決権の被所有割合は40.0%(間接所有2.8%含む)であります。
- 6 株泰進建設については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(a) 売上高	6,805,046千円
(b) 経常損失	248,171千円
(c) 当期純損失	289,083千円
(d) 純資産額	2,278,892千円
(e) 総資産額	4,116,346千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
旅客自動車運送事業	2,206 (77)
建設業	146 (23)
清掃業・警備業	276 (426)
不動産事業	13 (2)
観光事業	44 (41)
その他の事業	218 (86)
合計	2,903 (655)

(注) 従業員数は就業人員であり、退職者、使用人兼務役員は含んでおりません。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,768 (45)	45.4	13.2	4,447,816

セグメントの名称	従業員数(人)
旅客自動車運送事業	1,758 (43)
不動産事業	9 (2)
観光事業	1 ()
合計	1,768 (45)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、退職者、使用人兼務役員、関係会社等への出向者を含まず、関係会社からの出向者を含んでおります。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

北海道中央バス労働組合(組合員数1,520人)、ニセコバス労働組合(組合員数34人)、中央バス自動車学校労働組合(組合員数28人)がそれぞれ単独で組織されており、3労働組合とも、全国交通運輸労働組合総連合北海道地方総支部及び連合北海道に加盟しております。

なお、労使関係については、いずれも良好な関係を保っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により一部に緩やかな回復基調が見られた一方、海外経済の減速等を背景として停滞局面が続きました。昨年末以降、政権交代を機に円安への移行や株高の進展等の動きも見られ、経済回復への期待感はありますが、先行きは依然不透明な状況が続いております。道内の経済においても設備投資、住宅投資等に持ち直しの動きも見られますが、今後のTPP交渉への参加、電力・エネルギー問題等の影響も懸念され、厳しく難しい状況にあります。

このような経営環境のなか、当社グループは、地域に密着した営業活動を積極的に展開するとともに、収支改善や経営体質の強化等に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高33,844百万円（前連結会計年度比0.7%減）、営業利益404百万円（同58.6%減）、経常利益511百万円（同52.9%減）、当期純利益151百万円（同79.1%減）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、都市間高速バスにおいて停留所の新設や乗継乗車券の新規発売など、競合交通機関との商品差別化を図りました。定期観光バスにおいて新たなテーマのコースを新設するとともに、札幌市内において路線を延長する等、様々な需要喚起策を積極的に実施しました。また、「お客様ご意見・ご要望デスク」に寄せられた意見等を踏まえた運行時刻や運行経路の変更等、利便性の向上に努めました。このほか、都市間高速バスの増回効果や、空港連絡バス・定期観光バスにおける東日本大震災の影響からの回復もあり、バス事業収入は増加しましたが、路線補助金の減少があり、乗合運送事業全体では減収となりました。貸切運送事業は、東日本大震災の影響からの回復もあり、増収となりました。

この結果、売上高は20,835百万円（前連結会計年度比0.4%減）、営業利益は216百万円（同59.3%減）となりました。

建設業

建設業は、受注競争が激化するなか技術提案力を強化して受注確保に努めたことにより、増収となりました。

この結果、売上高は8,428百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりましたが、受注後に工事採算が大幅に悪化し、252百万円の営業損失（前連結会計年度は14百万円の営業利益）となりました。

清掃業・警備業

清掃業・警備業は、新規受注があったものの、契約先の経費削減による解約等により減収となりました。

この結果、売上高は2,520百万円（前連結会計年度比3.9%減）、営業利益は54百万円（同26.1%減）となりました。

不動産事業

不動産事業は、不動産販売収入の減少はありましたが、新規賃貸契約の獲得に努め前年並みの収入を確保しました。

この結果、売上高は831百万円（前連結会計年度比1.0%増）、費用の減少もあり、営業利益は376百万円（同10.0%増）となりました。

観光事業

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、外国人客が大幅に増加するとともに、天候に恵まれ国内客も増加したこと等により増収となりました。小樽天狗山スキー場は、前年並みの収入となりました。ホテルニセコいこいの村は、修学旅行をはじめ団体客が減少し減収となりました。

この結果、売上高は738百万円（前連結会計年度比4.3%増）、27百万円の営業損失（前連結会計年度は68百万円の営業損失）となりました。

その他の事業

飲食業は、平成23年6月から運営を順次開始した長崎ちゃんぽん専門店「リンガーハット」5店舗の収益が寄与し増収となりました。新規事業の介護福祉事業は、平成24年10月からサービス付き高齢者向け住宅「マイラシーク塩谷」の運営を開始しました。旅行業は、営業活動の強化により新規顧客を獲得し増収となりました。

この結果、売上高は4,333百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりましたが、新規事業の投資費用等があり、営業利益は70百万円（同31.0%減）となりました。

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から853百万円減少し、4,243百万円（前連結会計年度比16.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益512百万円に減価償却費等を加減した結果、得られた資金は1,282百万円（前連結会計年度比50.9%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が3,401百万円あったこと等により、使用した資金は1,989百万円（前連結会計年度比32.2%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支出が145百万円あったこと等により、使用した資金は146百万円（前連結会計年度比18.7%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、旅客自動車運送事業等の役務の提供を主体とする事業を行っているため、生産、受注の状況については記載を省略し、販売の状況については「1 業績等の概要」に記載しております。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、バス事業の燃料価格に直結する原油価格の高騰・円安等もあり依然として厳しい状況にあります。地域に密着した企業グループとして、企業倫理を徹底し、経営の社会的責任を果たしてまいります。また、環境問題については、引き続き経営の大きなテーマとしてとらえ、燃料節約運転の推進その他の取り組みにより、CO₂排出量の削減を図るとともに、「人と環境にやさしいバス」として、利用を促進するPR活動を幅広く展開いたします。

事業別の対処すべき課題は、次のとおりであります。

旅客自動車運送事業においては、経営の根幹かつ社会的使命である安全輸送について、より安全・安心なバスを目指し、「運輸安全マネジメント制度」の下で、社員一丸となって取り組んでまいります。乗合運送事業では、少子高齢化や地方都市での人口減少が進むなか、「お客様ご意見・ご要望デスク」に寄せられたご意見等をしっかりと受け止め、利用者ニーズの的確な把握に努め、また、高齢者や子供等いわゆる「交通弱者」へ配慮した事業計画を推進し、利便性の向上に引き続き取り組んでまいります。また、過疎化が進む地方の生活路線の維持に関しては、関係する自治体等と協議をしながら、地域公共交通の役割を果たしてまいります。貸切運送事業では、景気低迷、少子化、旅行形態の多様化による需要の減少が続いております。また、規制緩和後の競争激化に伴い、輸送の安全を軽視した悲惨な重大事故が発生し、安全性の確保が強く求められております。その後、現在に至るまで、国において安全対策の検討がなされ、今後具体的な取り組みが実施されるところであります。利用者や旅行者に対し、「貸切バス事業者安全性評価認定制度」（セーフティバス）を積極的にPRし、他と差別化した営業活動を展開してまいります。

建設業は、営業力・技術力の強化と施工品質の向上を図ることで、顧客の信頼と優良案件の受注獲得を目指してまいります。また、平成24年度に工事採算が悪化したことを踏まえ、経営管理体制等の見直しを図り、採算性の向上を徹底してまいります。

清掃業・警備業は、価格競争の激化に対応するため、収益性を重視した営業体制の構築、原価管理の徹底等を推進し、安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

不動産事業は、新規賃貸契約の獲得や遊休不動産の有効活用により安定収益を確保してまいります。

観光事業は、スキー場では、国内外の観光客を誘致するためのプロモーション活動を強化してまいります。ホテル業では、新規顧客の開拓とともに顧客満足度の向上によるリピーター客増加に取り組んでまいります。

その他の事業においては、飲食業は、品質やサービスを向上させ他店との差別化を図ってまいります。介護福祉事業は、新規の参入が多く競争関係が高まってきている状況にありますが、新たに複合型サービス施設を開設する予定であり、「中央バスブランド」の信用力を背景として、質の高いサービスの提供に努めてまいります。旅行業は、営業体制の強化により更なる集客を図ってまいります。その他においても、顧客にとって真に魅力ある商品・サービスの提供や積極的な営業活動を展開することにより、収益力及び企業価値の向上に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。本項文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在(平成25年3月31日)において当社グループが判断したものであり、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

安全管理について

旅客自動車運送事業においては、安全輸送が経営の根幹かつ社会的使命であり、運行管理体制の確立や乗務員の労務管理、健康管理、教育等を徹底することにより事故防止に万全を期しております。しかしながら万一、不測の重大事故等が発生した場合は社会的信用の失墜を招くとともに、車両の使用停止、事業計画の一定期間停止等の処分対象となり、業績に大きな影響を与える可能性があります。

補助金及び事業の公共性について

路線単位の収支状況等に基づき、国や地方自治体から補助金を受けておりますが、国及び地方自治体の財政状況等の変化により補助制度が改廃される可能性があります。乗合運送事業は公共性が高く社会的責務も大きいことから、補助金削減により直ちに路線から撤退することは容易ではなく、このような場合、業績に影響を与える可能性があります。

燃料油価格の変動について

車両燃料につきましては、環境を念頭においた燃料節約運動を推進するなど、節減に努めておりますが、今後の海外情勢等により燃料油価格が変動した場合、その価格の動向は業績に重大な影響を与える可能性があります。

利用者の減少について

少子高齢化や札幌圏を除く道内での過疎化及びマイカー利用者の増加等により、バス利用者の減少が続いております。今後も輸送需要の減少傾向は続く予想され、業績に影響を与える可能性があります。

貸切運送事業における競争の激化等について

貸切運送事業は、景気低迷、少子化、旅行形態の変化等による旅行需要の減少が続き、受注競争が激化しております。このような状況が続いた場合、業績に影響を与える可能性があります。また、大部分を特定の旅行会社からの受注に依存しており、旅行会社の経営状態等に何らかの変化が生じた場合、利用客確保に大きな影響を与える可能性があります。

建設市場の動向について

建設業は、国及び地方自治体の公共工事予算の減少や、景気低迷による民間設備投資の減少によって、熾烈な受注競争が繰り広げられ、業績に大きな影響を与える可能性があります。

不動産事業のリスクについて

不動産事業は、景気動向、企業業績、需給動向の影響を受けやすい傾向があります。現在、景気低迷等によるテナントの退去等が続いております。あわせて、競争の激化により賃料等契約条件の引き下げの動きも発生しております。今後もこのような状況が続いた場合、業績に影響を与える可能性があります。

その他の事業におけるリスクについて

観光事業は、スキー場における雪不足や悪天候、夏期営業期間においても悪天候等により来客数が減少すると、業績に影響を与える可能性があります。

宿泊施設、飲食施設等では、衛生管理及び設備の保守管理に万全を期しておりますが、万一、飲食施設での食中毒や宿泊施設での火災等、不測の事態が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

地震等の自然災害について

当社グループは、多数の営業拠点を保有して事業展開しておりますが、大規模地震やその他の自然災害発生時には、当社グループの各事業において被害が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループは、道路運送法、道路交通法、エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）、建設業法、公衆浴場法、食品衛生法等様々な法令や規則等の適用を受けており、法令遵守を徹底し事業活動を行っておりますが、これらの法令や規則の変更等があった場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

業績の季節的変動

旅客自動車運送事業のうち、貸切運送事業は、通常の営業形態として夏期が繁忙期であるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

観光事業は、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表作成に際し、経営者は決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、過去の実績等を勘案し合理的に判断して見積りを行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は33,844百万円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。これは主に旅客自動車運送事業の売上高が減少したこと等によるものであります。

売上原価は31,171百万円（同1.1%増）となりました。これは主に旅客自動車運送事業の売上原価が増加したこと等によるものであります。販売費及び一般管理費は2,268百万円（同0.5%減）となりました。

営業利益は404百万円（同58.6%減）、経常利益は511百万円（同52.9%減）となりました。これは主に旅客自動車運送事業の営業利益が316百万円減少したこと等によるものであります。

当期純利益は151百万円（同79.1%減）となりました。

なお、セグメントの業績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産合計は35,019百万円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。これは、受取手形及び売掛金が778百万円増加したこと、現金及び預金が1,473百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は9,029百万円（同5.0%減）となりました。これは、未払法人税等が264百万円、設備関係支払手形が515百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は25,989百万円（同0.8%増）となりました。これは、その他有価証券評価差額金が206百万円増加したこと等によるものであります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から853百万円減少し、4,243百万円（前連結会計年度比16.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益512百万円に減価償却費等を加減した結果、得られた資金は1,282百万円（前連結会計年度比50.9%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が3,401百万円あったこと等により、使用した資金は1,989百万円（前連結会計年度比32.2%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支出が145百万円あったこと等により、使用した資金は146百万円（前連結会計年度比18.7%減）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、先行き厳しい経営環境にあり、経営成績を左右する様々な要因が山積しております。主要な事業である旅客自動車運送事業につきましては、過疎化、少子高齢化による輸送需要の減少が続いております。建設業につきましては、公共事業の減少や受注競争の激化等、依然として厳しい環境が続いています。不動産事業につきましては、テナントビルにおいては新規出店の減少、企業の業務縮小の動きが見られ、賃貸料の値下げ等契約条件の引き下げが引き続き懸念されます。これらの状態が今後も継続する場合には、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 戦略的現状と見通し

当社グループは、厳しい状況を克服し、企業間競争を勝ち抜くために、積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の収支改善に努め経営体質の強化を図ってまいります。

事業別の戦略と見通しについては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは利用者のサービス向上及び営業体制の強化を目的とし、旅客自動車運送事業を中心に全体で2,961百万円の設備投資を実施いたしました。

旅客自動車運送事業におきましては、営業用バスの購入等、2,419百万円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度中に重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
札幌北営業所 (札幌市東区) 他 全18営業所	旅客自動車 運送事業	運行管理 設備	989,474	4,261,964	3,576,430 (329,439) [67,633]	166,829	8,994,698	1,557	
サンケン札幌ビル (札幌市中央区)	不動産事業	テナント ビル	315,662		334,589 (533)	801	651,054		
キョウエイ札幌ビル (札幌市中央区)	不動産事業	テナント ビル	211,516		104,405 (590)	153	316,075		
ニセコアンヌプリ国際 スキー場 (虻田郡ニセコ町)	観光事業	スキー場	430,241 <65,808>	15,089	561,394 (1,362,982) [337,780] <9,397>	99,731 <142>	1,106,456	12	(注)5 (注)6
南郷の湯 (札幌市白石区)	公衆浴場業	公衆浴場	122,347		29,756 (8,549)	4,478	156,582	3	(注)7
はなまるうどん 札幌南郷店 (札幌市白石区)	飲食業	飲食店	21,623		2,071 (595)	421	24,116		
マイラシック塩谷 (小樽市)	介護福祉事 業	サービス付 き高齢者向 け住宅	346,134		318 (3,041)	13,887	360,340	5	(注)8

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
札幌第一 観光バス(株)	本社 (札幌市豊平 区)	旅客自動車 運送事業	業務統括 設備他	22,451	9,047	14,894 (4,334)	6,034	52,428	142	(注)9
(株)泰進建設	本社 (滝川市)	建設業	業務統括 設備	65,745	8,133	121,374 (29,879)	5,487	200,740	120	
勝井建設工 業(株)	本社 (岩見沢市)	建設業	業務統括 設備	16,855	261	39,530 (3,763)	370	57,017	21	
中央ビルメン テナンス (株)	本社、札幌事 業本部 (札幌市東区)	清掃業・ 警備業	業務統括 設備	7,199	4,548	374,220 (644)	11,358	397,327	279	(注)10
(株)中央バス 自動車学園	中央バス自動 車学校 (札幌市北区)	自動車教習 所	自動車教 習所	86,143	21,089	49,781 (32,819)	3,848	160,862	44	(注)11

(注)1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、工具、器具及び備品の合計であります。

3 連結会社以外から賃借中の土地の面積を〔 〕内に外書きで、また連結会社以外へ賃貸中の土地の面積及び土地以外の設備の帳簿価額を< >内に内書きでそれぞれ記載しております。

4 各事業所の設備には、当該事業所に所属する車庫・住宅・機材保管場所等が含まれております。

5 ニセコアンヌプリ国際スキー場の諸施設は、提出会社が子会社の中央バス観光商事(株)に賃貸しております。また、従業員数は中央バス観光商事(株)が雇用している従業員について記載しております。

- 6 関連会社の(株)ニュー三幸にロッヂ・レストハウス等を賃貸しております。
- 7 従業員数は中央ビルメンテナンス(株)が雇用している従業員について記載しております。
- 8 マイラシーク塩谷の施設は、提出会社の子会社の(株)泰進建設に賃貸しております。また、従業員数は(株)泰進建設が雇用している従業員について記載しております。
- 9 提出会社から賃借中の建物及び構築物22,451千円、土地4,334㎡が含まれております。
- 10 提出会社から賃借中の建物5,049千円、土地191㎡が含まれております。
- 11 提出会社から賃借中の建物及び構築物232千円、土地32,819㎡が含まれております。
- 12 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,460,000	同左	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	31,460,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年5月20日	2,860	31,460		2,100,000		751,101

(注) 株式分割(無償交付)

分割比率 1 : 1.1

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	3	52		2	1,243	1,309	
所有株式数(単元)		3,974	55	14,184		21	13,003	31,237	223,000
所有株式数の割合(%)		12.72	0.17	45.40		0.06	41.62	100.00	

(注) 自己株式2,377,174株は、「個人その他」に2,377単元、「単元未満株式の状況」に174株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央バス総業株式会社	北海道札幌市中央区北二条東2丁目1-16 キョウエイ札幌ビル	10,732	34.11
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	1,442	4.58
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1	1,439	4.57
北海道中央バス社員持株会	北海道小樽市色内1丁目8-6	1,045	3.32
中央振興株式会社	北海道札幌市中央区北二条東2丁目1-16 キョウエイ札幌ビル	813	2.58
加藤 信吉	北海道札幌市中央区	570	1.81
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	396	1.26
株式会社菱友	北海道滝川市明神町2丁目1-15	341	1.08
極東建設株式会社	北海道滝川市明神町2丁目1-15	300	0.95
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	279	0.88
計		17,359	55.18

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,377,174株(7.55%)があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,377,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,860,000	28,860	同上
単元未満株式	普通株式 223,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,460,000		
総株主の議決権		28,860	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式174株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道中央バス株式会社	北海道小樽市色内 1丁目8-6	2,377,000		2,377,000	7.55
計		2,377,000		2,377,000	7.55

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年11月14日)での決議状況 (取得期間 平成23年11月15日～平成24年4月27日)	300,000	90,000,000
当事業年度前における取得自己株式	32,000	8,160,000
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	268,000	81,840,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	89.3	90.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	89.3	90.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年4月27日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月1日～平成24年11月13日)	300,000	90,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	90,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年11月13日)での決議状況 (取得期間 平成24年11月14日～平成25年4月25日)	300,000	90,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	90,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年4月26日)での決議状況 (取得期間 平成25年4月30日~平成25年11月11日)	300,000	90,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	90,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,576	1,103,139
当期間における取得自己株式	1,386	366,336

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,377,174		2,378,560	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、当社の主要な事業である旅客自動車運送事業が極めて公共性の高い事業であるという性格を踏まえ、厳しさを増すと予想される経営環境の変化や将来の事業展開等に備えるため、財務体質の充実強化にも意を用い、安定配当の継続を基本方針といたしております。

また当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、前期と同様、1株当たり5円とさせていただきます。この結果、当期の配当性向は、44.40%となりました。

内部留保資金につきましては、営業用バスやワンマンバス機器等の購入等に充てる予定であります。これらは利用者へのサービス向上に寄与し、もって収益の維持・向上を通して株主各位への安定した利益還元につながるものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	145	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	316	342	273	269	259
最低(円)	245	239	205	214	229

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	248	254	242	250	249	259
最低(円)	242	239	240	240	240	242

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		平尾 一 彌	昭和17年 9月18日生	昭和41年 4月 当社入社 平成 4年 3月 当社労務部長 平成 5年 6月 当社取締役労務部長 平成 9年 6月 当社常務取締役 平成12年 6月 当社専務取締役 平成14年 6月 当社代表取締役専務 平成15年 5月 砂川ハイウェイオアシス管理(株) 代表取締役社長 平成17年 6月 中央バス総業(株)代表取締役社長 (現任) 平成17年 6月 当社代表取締役社長 平成24年 6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 2	23
取締役社長 (代表取締役)		牧野 和 夫	昭和23年 4月17日生	昭和48年 4月 当社入社 平成 9年 4月 当社バス事業本部乗合事業部長 平成10年 4月 当社乗合事業部長 平成11年 4月 当社営業部長 平成13年 4月 当社運輸部長 平成13年 6月 当社取締役小樽事業部長 平成14年 4月 当社取締役経営企画室長 平成17年 6月 当社常務取締役 平成19年 6月 中央バスビジネスサービス(株) 代表取締役社長 平成19年 6月 当社代表取締役専務 平成24年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	30
常務取締役	整備・ 貸切旅行事業 担当	加藤 幸 嗣	昭和23年10月13日生	昭和47年 4月 当社入社 平成 9年 4月 当社総務部長 平成11年 6月 当社取締役総務部長兼広報室長 平成13年 6月 当社取締役運輸部長 平成17年 6月 当社常務取締役(現任) 平成23年 6月 ファーストソニック(株)代表取締役 社長(現任)	(注) 2	96
常務取締役	運輸・関連事業・ 輸送安全・ 観光関連担当	今 雅 基	昭和25年 6月20日生	昭和49年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社労務部長 平成15年 6月 当社取締役労務部長 平成19年 6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	16
常務取締役	札幌事業部長	児玉 康	昭和25年 8月10日生	昭和50年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社整備部長 平成17年 6月 当社取締役整備部長 平成20年 4月 当社取締役経営企画室長兼整備部 長 平成21年 6月 ファーストソニック(株)代表取締役 社長 平成21年 6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	15
常務取締役	内部監査室長 兼総務部長 財務担当	大森 正 昭	昭和26年 9月 5日生	昭和49年 4月 当社入社 平成14年 4月 当社経理部長 平成15年 4月 当社総務部長 平成17年 6月 当社取締役総務部長 平成23年 6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	19
常務取締役	労務部長 労務担当	橋本 雄 二	昭和29年 1月 1日生	昭和51年 4月 当社入社 平成18年 8月 当社小樽事業部長 平成19年 6月 当社取締役小樽事業部長 平成21年 4月 当社取締役労務部長 平成25年 6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	16
取締役	運輸部長	二階堂 恭 仁	昭和35年11月 9日生	昭和58年 4月 当社入社 平成20年 9月 当社運輸部長 平成23年 6月 当社取締役運輸部長(現任)	(注) 2	8
取締役	経営企画室長	岡田 浩 司	昭和35年12月19日生	昭和58年 4月 当社入社 平成21年 4月 当社小樽事業部長 平成23年 6月 当社取締役経営企画室長(現任)	(注) 2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)	
取締役		戸井 宣夫	昭和17年1月15日生	昭和48年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成23年5月	当社入社 当社小樽事業部長 当社取締役小樽事業部長 当社常務取締役 中央ビルメンテナンス㈱代表取締役社長 当社取締役(現任) ㈱泰進建設代表取締役社長(現任) 砂川ハイウェイオアシス管理㈱代表取締役社長(現任)	(注)2	40	
取締役		村上 公彦	昭和17年9月28日生	昭和42年4月 平成4年3月 平成7年5月 平成17年6月 平成17年6月	当社入社 当社空知事業部長 ニセコバス㈱代表取締役社長 中央バス観光商事㈱代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	37	
常勤監査役		平間 俊一	昭和23年8月26日生	昭和48年4月 平成9年4月 平成13年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 当社関連事業部長 当社取締役関連事業部長 当社常務取締役 中央バスビジネスサービス㈱代表取締役社長 当社取締役退任 当社監査役(現任)	(注)3	23	
監査役		富岡 公治	昭和16年7月16日生	昭和46年9月 昭和47年4月 昭和49年8月 昭和60年4月 昭和61年4月 平成16年6月	最高裁判所司法修習生 札幌弁護士会入会(水原法律事務所勤務) 富岡公治法律事務所所長(現任) 札幌弁護士会副会長 札幌弁護士会常議員会議長 当社監査役(現任)	(注)3	1	
監査役		森川 潤一	昭和22年12月8日生	昭和55年9月 平成3年8月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年7月 平成22年7月 平成24年6月	公認会計士登録(現任) センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 日本公認会計士協会北海道会会長 新日本有限責任監査法人退社 森川公認会計士事務所所長(現任) 日本公認会計士協会監事(現任) 当社監査役(現任)	(注)3		
計								340

(注) 1 監査役富岡公治及び森川潤一の両氏は、社外監査役であります。

2 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間

3 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、バス事業の基本である「安全輸送」と「旅客サービス」を通じ、地域の生活に貢献することを経営の基本理念とし、変化する経営環境に対応して企業競争力を強化するため、経営の迅速化、経営の透明化及び公正な経営システムの強化を最重要課題として考えていることから、以下の企業統治の体制を採用しております。

取締役会は、取締役11名で構成されており、年4回四半期ごとに開催するほか必要に応じて開催し、経営の基本方針、法令、定款、取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を取り扱い、的確かつ迅速な意思決定と職務執行状況に対する監督機能の充実を期しております。

また、常務会及び経営改革会議を随時開催し、常務会においては、重要事項の決定等について取締役会の議論を充実させるべく事前審議を行い、経営改革会議では、経営方針・事業計画その他職務執行に関する重要事項が円滑に合意できるよう横断的な討議を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。また、監査役が取締役会や定期的開催される社内会議に出席すること等により、経営監視機能の強化を図っております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、社内体制及び諸規程の整備を行い内部統制システムの強化を図っております。

企業倫理体制及び危機管理体制の確立・周知・定着を図るため、代表取締役社長を委員長とした「企業倫理・危機管理委員会」を設置し、グループ会社を含む役員及び従業員が実践すべき行動規範として「中央バスグループ企業倫理規範」を制定しております。また、法令及び社内規程を遵守し適正に会社業務を行い、業務の適法性・効率性の確保、危機管理の徹底に努めるため、取締役会に直属する部署として「内部監査室」を設置するとともに、法令違反行為等の未然防止のため、内部通報窓口を設けております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、危機管理規程を定め、不測の事態が生じた場合は代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含む外部の専門家の助言のもと迅速な対応を行い、損害の発生を最小限にとどめる体制を整備しております。また、情報セキュリティに関する諸規程及び対策基準を整備し、継続的な教育等を実施しております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、各氏がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める額を限度として損害賠償責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査

内部監査については、内部監査室（人員構成4名、うち専任3名）が、各部門から独立した立場で法令、定款、社内規程等に基づく業務処理の遵守状況及び危機管理体制（輸送の安全確保を含む）を定期的に監査しております。

ロ 監査役監査

監査役監査については、業務の適正な運営・実施状況の調査及び業務能率の改善を図ることを目的として適宜実施しております。また、監査役は会計監査人と監査情報の交換を行い、さらに内部監査室との連携を図ることにより、監査機能を強化しております。なお、社外監査役富岡公治氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役森川潤一氏は、公認会計士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、富岡公治氏と森川潤一氏の2名であり、当社との資本的関係あるいは取引関係その他の利害関係はありません。なお、森川氏を当社の独立役員として指定しております。

富岡公治氏は、富岡公治法律事務所の所長であります。当社と同事務所との間には特別な関係はありません。同氏は株式会社ダイナックス及び北海道コカ・コーラボトリング株式会社並びに当社の子会社である株式会社泰進建設及び中央ビルメンテナンス株式会社の社外監査役であります。当社と株式会社ダイナックス及び北海道コカ・コーラボトリング株式会社との間には特別な関係はありません。

森川潤一氏は、森川公認会計士事務所の所長であります。当社と同事務所との間には特別な関係はありません。同氏は和弘食品株式会社の社外監査役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。また、同氏は、平成3年から平成22年まで当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の代表社員でありましたが、当社と同監査法人との間には特別な関係はありません。

社外監査役は、常勤監査役と連絡を密にとり、会計監査人と監査情報の交換を行うとともに、内部監査室との連携を図ることにより、監査機能を強化しております。

また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役が取締役会や定期的開催される社内会議に出席すること等により、経営監視機能の強化を図っております。さらに社外監査役2名が、それぞれの職歴、経歴、知識を活かして、社外の立場から当社の経営全般に対し、助言・提言を行うことにより、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されていると考えております。

なお、当社には、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、札幌証券取引所の定める独立役員の独立性の判断基準である「企業行動規範に関する規則」及び「企業行動規範に関する規則の取扱い」を参考にしております。

(参考)

札幌証券取引所においては、独立役員として、社外取締役又は社外監査役の中から、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を確保することが義務付けられております。「企業行動規範に関する規則の取扱い」において、一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する場合の判断要素を規定しております。

「企業行動規範に関する規則の取扱い」6.(2)d

企業行動規範に関する規則の取扱い3の規定に基づき上場会社が独立役員として届け出る者が、次の(a)から(e)までのいずれかに該当している場合におけるその状況

- (a)当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- (b)当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- (c)当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)
- (d)最近において(a)から前(c)までに該当していた者
- (e)次のイからハまでのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者
 - イ(a)から前(d)までに掲げる者
 - ロ当該会社又はその子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与を含む。)
 - ハ最近において前ロに該当していた者

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬等	退職慰労金 (役員退職引当金 繰入額を含む)	
取締役	124,589	110,362	14,227	13
監査役 (うち社外)	18,506 (9,004)	16,900 (8,400)	1,606 (604)	5 (3)

(注)1 当事業年度末の取締役は12名、監査役は3名(うち社外監査役2名)ですが、上記には、平成24年6月28日開催の第69回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役2名(うち社外監査役1名)を含んでおります。

2 監査役平間俊一氏は、第69回定時株主総会終結の時をもって取締役を退任した後、監査役に就任したため、報酬額と員数につきましては、監査役在任期間は監査役に、取締役在任期間は取締役に含めて記載しております。

3 昭和63年6月29日開催の第45回定時株主総会決議における取締役の報酬額は、月額13,000千円以内であります。

4 平成7年6月29日開催の第52回定時株主総会決議における監査役の報酬額は、月額3,500千円以内であります。

□ 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、株主総会で決議された報酬額の限度額の枠内で各役員の役位や当社の業績等を勘案し、報酬額を決定しております。

役員退職慰労金は、株主総会での決議を経たうえで、内規に基づき支給することとしております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
35銘柄 1,054,060千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式（前事業年度）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)札幌北洋ホールディングス	1,833,500	559,217	取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	571,452	90,289	同上
明治海運(株)	140,000	50,120	同上
(株)ロジネットジャパン	10,000	3,940	地域経済の活性化
第一生命保険(株)	2	228	取引関係の維持

特定投資株式（当事業年度）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)北洋銀行	1,833,500	581,219	取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	571,452	108,575	同上
明治海運(株)	140,000	66,920	同上
(株)ロジネットジャパン	10,000	2,800	地域経済の活性化
第一生命保険(株)	2	253	取引関係の維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	583,692	846,872	19,805		

会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は後藤道博氏、大森茂伸氏の2名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他5名で構成されております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会特別決議の定足数の充足に確実性を期し、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19		19	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19		19	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、提示された監査計画について監査公認会計士等と検討・協議を行い、決定しております。また、その金額は監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び第70期事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適切な開示資料を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、早期の情報収集と検討を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 7,557,156	2 6,083,854
受取手形及び売掛金	2,893,900	3 3,672,441
有価証券	149,200	150,001
販売用不動産	7,203	7,090
原材料及び貯蔵品	161,840	130,776
未成工事支出金	38,195	56,248
繰延税金資産	135,940	111,239
その他	703,261	793,443
貸倒引当金	3,264	2,382
流動資産合計	11,643,433	11,002,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,882,518	19,358,628
減価償却累計額	14,065,730	14,349,180
建物及び構築物（純額）	4,816,787	5,009,447
機械及び装置	2,976,190	2,995,428
減価償却累計額	2,622,108	2,662,676
機械及び装置（純額）	354,082	332,751
車両運搬具	25,512,355	24,525,150
減価償却累計額	21,387,915	20,137,711
車両運搬具（純額）	4,124,439	4,387,438
工具、器具及び備品	1,350,489	1,373,531
減価償却累計額	1,228,764	1,236,972
工具、器具及び備品（純額）	121,724	136,559
土地	10,739,607	10,713,766
建設仮勘定	110,287	45,295
有形固定資産合計	20,266,928	20,625,260
無形固定資産	153,517	190,862
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,542,752	1 2,681,676
長期貸付金	31,203	45,663
長期前払費用	36,912	47,545
繰延税金資産	143,006	90,717
その他	478,665	360,074
貸倒引当金	20,920	25,497
投資その他の資産合計	3,211,620	3,200,180
固定資産合計	23,632,066	24,016,303
資産合計	35,275,500	35,019,016

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,842,683	2,064,198
未払費用	443,232	432,617
未払消費税等	193,079	158,205
未払法人税等	363,221	98,943
前受金	360,729	303,027
賞与引当金	180,004	179,029
完成工事補償引当金	8,200	3,994
工事損失引当金	1,545	18,415
設備関係支払手形	1,226,129	710,367
設備関係未払金	525,280	536,907
その他	1,019,258	1,055,058
流動負債合計	6,163,365	5,560,763
固定負債		
繰延税金負債	141,771	190,273
退職給付引当金	2,385,919	2,457,768
役員退職慰労引当金	268,636	266,412
その他	542,102	553,946
固定負債合計	3,338,430	3,468,400
負債合計	9,501,795	9,029,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	23,808,073	23,813,864
自己株式	1,179,713	1,180,816
株主資本合計	25,479,461	25,484,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,665	346,459
その他の包括利益累計額合計	139,665	346,459
少数株主持分	154,578	159,244
純資産合計	25,773,705	25,989,853
負債純資産合計	35,275,500	35,019,016

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	20,830,547	20,713,233
完成工事高	7,910,612	7,744,232
その他の事業収益	5,352,897	5,387,428
売上高合計	34,094,057	33,844,895
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	² 17,716,613	² 17,919,704
完成工事原価	² 7,408,300	² 7,522,589
その他の事業売上原価	² 5,711,744	² 5,729,515
売上原価合計	30,836,658	31,171,808
売上総利益	3,257,398	2,673,086
販売費及び一般管理費	¹ 2,279,689	¹ 2,268,727
営業利益	977,709	404,359
営業外収益		
受取利息	20,027	14,187
受取配当金	35,355	36,843
助成金収入	14,297	13,126
持分法による投資利益	16,076	15,361
その他	23,462	32,109
営業外収益合計	109,219	111,628
営業外費用		
支払利息	432	82
貸倒引当金繰入額	-	4,000
自己株式取得費用	239	-
営業外費用合計	671	4,082
経常利益	1,086,257	511,905
特別利益		
固定資産売却益	³ 69,681	³ 58,622
補助金収入	522,587	658,567
その他	38,924	4,613
特別利益合計	631,193	721,803
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 31,071	⁴ 29,255
固定資産圧縮損	⁵ 516,944	⁵ 652,608
その他	20,260	39,007
特別損失合計	568,276	720,871
税金等調整前当期純利益	1,149,174	512,836
法人税、住民税及び事業税	523,382	344,699
法人税等調整額	101,883	12,243
法人税等合計	421,499	356,943
少数株主損益調整前当期純利益	727,675	155,893
少数株主利益	5,468	4,665
当期純利益	722,206	151,227

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	727,675	155,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,891	206,693
持分法適用会社に対する持分相当額	43	101
その他の包括利益合計	<u>73,847</u>	<u>206,794</u>
包括利益	653,827	362,688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	648,359	358,022
少数株主に係る包括利益	5,468	4,665

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,100,000	2,100,000
資本剰余金		
当期首残高	751,101	751,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	751,101	751,101
利益剰余金		
当期首残高	23,232,051	23,808,073
当期変動額		
剰余金の配当	146,185	145,437
当期純利益	722,206	151,227
当期変動額合計	576,021	5,790
当期末残高	23,808,073	23,813,864
自己株式		
当期首残高	1,145,822	1,179,713
当期変動額		
自己株式の取得	33,891	1,103
当期変動額合計	33,891	1,103
当期末残高	1,179,713	1,180,816
株主資本合計		
当期首残高	24,937,330	25,479,461
当期変動額		
剰余金の配当	146,185	145,437
当期純利益	722,206	151,227
自己株式の取得	33,891	1,103
当期変動額合計	542,130	4,687
当期末残高	25,479,461	25,484,149

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	213,512	139,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,847	206,794
当期変動額合計	73,847	206,794
当期末残高	139,665	346,459
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	213,512	139,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,847	206,794
当期変動額合計	73,847	206,794
当期末残高	139,665	346,459
少数株主持分		
当期首残高	149,110	154,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,468	4,665
当期変動額合計	5,468	4,665
当期末残高	154,578	159,244
純資産合計		
当期首残高	25,299,953	25,773,705
当期変動額		
剰余金の配当	146,185	145,437
当期純利益	722,206	151,227
自己株式の取得	33,891	1,103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,379	211,460
当期変動額合計	473,751	216,148
当期末残高	25,773,705	25,989,853

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,149,174	512,836
減価償却費	1,776,946	1,896,362
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13,345	3,694
賞与引当金の増減額（ は減少）	55	974
退職給付引当金の増減額（ は減少）	26,439	71,848
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	18,383	2,223
受取利息及び受取配当金	55,382	51,031
支払利息	432	82
持分法による投資損益（ は益）	16,076	15,361
有形固定資産除却損	29,936	29,176
有形固定資産売却損益（ は益）	68,779	58,543
補助金収入	-	658,567
固定資産圧縮損	516,944	652,608
売上債権の増減額（ は増加）	308,925	778,693
たな卸資産の増減額（ は増加）	68,716	13,123
未収入金の増減額（ は増加）	450,601	1,870
その他の流動資産の増減額（ は増加）	27,930	16,931
仕入債務の増減額（ は減少）	208,705	221,225
未払費用の増減額（ は減少）	1,621	10,544
未払消費税等の増減額（ は減少）	123,040	34,874
前受金の増減額（ は減少）	191,134	57,702
その他の流動負債の増減額（ は減少）	138,053	35,800
その他	12,974	48,570
小計	2,991,867	1,835,615
利息及び配当金の受取額	53,054	50,587
利息の支払額	360	153
法人税等の支払額	432,884	603,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,611,676	1,282,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,374,117	2,739,876
定期預金の払戻による収入	3,048,816	3,560,092
有価証券の取得による支出	100,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	300,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	1,347,604	3,401,290
有形固定資産の売却による収入	106,456	53,373
無形固定資産の取得による支出	69,907	101,515
固定資産取得のための補助金収入	-	636,721
投資有価証券の取得による支出	200,276	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	50,010	34,098
貸付けによる支出	1,000	15
貸付金の回収による収入	112,236	5,555
その他	29,792	86,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,505,178	1,989,501

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	34,130	1,103
配当金の支払額	146,185	145,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,315	146,540
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	926,183	853,085
現金及び現金同等物の期首残高	4,170,333	5,096,516
現金及び現金同等物の期末残高	5,096,516	4,243,430

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(13社)を連結しております。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社(4社)に持分法を適用しております。

主要な持分法適用関連会社名

中央バス総業(株)

中央振興(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の把握が極めて困難なもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

・販売用不動産

評価基準...原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法...個別法

・原材料及び貯蔵品

評価基準...原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法...先入先出法

・未成工事支出金

評価基準...原価法

評価方法...個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

車両運搬具 2～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

提出会社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(提出会社のバス車両を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報等)に記載しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に関する瑕疵、補償サービスによる損失に備えるため、過去の補修費の支出割合により補償見積額を計上しております。

工事損失引当金

工事損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において工事損失が見込まれ、かつ、その損失を合理的に見積もることが可能な工事について損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価

- ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ・その他の工事
工事完成基準

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) のれんの償却方法

のれんは、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社株式は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関連会社株式	232,995千円	247,027千円

2 担保資産

(株)シーピーツアーズが、営業取引のために担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	3,000千円	3,000千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	- 千円	28,098千円

4 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	7,150,000千円	7,150,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	7,150,000	7,150,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)
人件費	592,964	366,329	579,903	598,521	369,656	571,665
賞与引当金繰入額	1,668	17,233	24,170	1,875	16,204	17,525
退職給付引当金 繰入額	38,891	8,949	5,382	33,211	8,430	5,669
役員退職慰労 引当金繰入額	18,100	7,216	6,764	18,582	6,845	6,193
減価償却費	36,170	10,688	16,085	38,984	14,154	15,965
租税公課	52,820	10,000	4,156	58,088	9,582	4,393

2 旅客自動車運送事業営業費、完成工事原価及びその他の事業売上原価に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)
賞与引当金繰入額	61,161	29,430	50,659	64,202	31,040	48,181
退職給付引当金 繰入額	367,786	15,901	17,259	357,418	14,757	15,481
役員退職慰労 引当金繰入額			2,100			2,066
工事損失引当金 繰入額		1,545			16,870	

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	車両運搬具		13,235千円	
建物及び構築物		1,862		2,574
土地		54,582		13,422
計		69,681		58,622

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)	売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)
建物及び構築物		24,227	24,227		19,739	19,739
機械及び装置		2,785	2,785		2,379	2,379
車両運搬具	901	1,889	2,791	79	6,152	6,231
工具、器具及び 備品		1,033	1,033		904	904
無形固定資産	52	180	233			
計	954	30,116	31,071	79	29,176	29,255

5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであり、税法基準に対して100%相当額の圧縮記帳を行っております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
国庫補助金等の 圧縮記帳	516,944千円	652,608千円

6 前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	139,106千円	314,094千円
組替調整額	-	5,846
税効果調整前	139,106	319,941
税効果額	65,215	113,248
その他有価証券評価差額金	73,891	206,693
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	43	101
持分法適用会社に対する持分相当額	43	101
その他の包括利益合計	73,847	206,794

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 31,460,000	株	株	株 31,460,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 5,037,729	株 149,651	株	株 5,187,380

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3,651株

取締役会決議に基づく取得による増加 146,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,185	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,437	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 31,460,000	株	株	株 31,460,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 5,187,380	株 4,576	株	株 5,191,956

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 4,576株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	145,437	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,414	5	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	7,557,156千円	6,083,854千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,460,639	1,840,423
現金及び現金同等物	5,096,516	4,243,430

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、定期預金及び公社債(投資適格債)等の安全性の高い金融資産で運用しております。また、一時的な資金調達については、銀行借入(当座貸越契約)によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)

営業債権については、月次決算において残高内訳表を作成し、取引相手ごとに期日、残高及び回収状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券については、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(時価等の変動リスク)

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,557,156	7,557,156	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,893,900	2,893,900	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	50,000	50,300	300
其他有価証券	99,200	99,200	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	620,242	628,636	8,393
其他有価証券	1,336,331	1,336,331	-
(5) 支払手形及び買掛金	1,842,683	1,842,683	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,083,854	6,083,854	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,672,441	3,672,441	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	150,001	149,980	21
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	450,208	464,057	13,848
其他有価証券	1,637,445	1,637,445	-
(5) 支払手形及び買掛金	2,064,198	2,064,198	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

(5)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	345,522千円	339,330千円
マネー・マネジメント・ファンド	7,660	7,665
関連会社株式	232,995	247,027

これらは、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,389,512	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,893,900	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	50,000	250,000	370,000	-
その他有価証券のうち 満期があるもの	100,000	20,000	-	-
合計	10,433,412	270,000	370,000	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,883,506	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,672,441	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	150,000	100,000	350,000	-
合計	9,705,947	100,000	350,000	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	400,238	409,481	9,242
(3) その他			
小計	400,238	409,481	9,242
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	100,003	99,940	63
(2) 社債	170,000	169,515	485
(3) その他			
小計	270,003	269,455	548
合計	670,242	678,936	8,693

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	50,001	50,010	8
(2) 社債	450,208	464,057	13,848
(3) その他			
小計	500,209	514,067	13,857
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	50,000	50,000	
(2) 社債	50,000	49,970	30
(3) その他			
小計	100,000	99,970	30
合計	600,209	614,037	13,827

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	636,544	110,035	526,509
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	99,200	98,830	369
その他	20,192	20,000	192
(3) その他	1,000	1,000	0
小計	756,937	229,865	527,071
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	655,735	982,036	326,301
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	19,700	19,816	116
その他			
(3) その他	3,159	4,347	1,188
小計	678,594	1,006,200	327,605
合計	1,435,531	1,236,065	199,465

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額345,522千円)及びマネー・マネジメント・ファンド(連結貸借対照表計上額7,660千円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額232,995千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,028,334	213,280	815,054
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	20,068	20,000	68
(3) その他	1,000	1,000	0
小計	1,049,403	234,280	815,122
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	584,272	879,410	295,137
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	3,769	4,347	577
小計	588,042	883,757	295,715
合計	1,637,445	1,118,038	519,407

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額339,330千円)及びマネー・マネジメント・ファンド(連結貸借対照表計上額7,665千円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額247,027千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、主に東京証券取引所及び札幌証券取引所等の最終価格を用い、時価が著しく下落(30%以上)したもので、今後回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結子会社の一部は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けており、また、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	4,471,449千円	4,536,062千円
ロ 年金資産	1,290,692	1,444,444
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,180,757	3,091,617
ニ 未認識数理計算上の差異	794,837	633,848
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	2,385,919	2,457,768

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用	251,961千円	258,818千円
ロ 利息費用	67,280	39,662
ハ 期待運用収益	26,765	33,510
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	161,695	169,999
ホ 確定拠出年金への掛金拠出額	5,210	12,861
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	459,382	447,830

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1.1%	1.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.5%	3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

11年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	69,855千円	66,304千円
未払費用	50,104	50,782
その他	51,356	29,985
繰延税金資産(流動)小計	171,316	147,073
評価性引当額	31,366	28,988
繰延税金資産(流動)合計	139,949	118,084
繰延税金負債(流動)		
未収還付労働保険料	352	45
その他	3,656	6,799
繰延税金負債(流動)合計	4,009	6,845
繰延税金資産(流動)の純額	135,940	111,239
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	850,803千円	205,642千円
固定資産に係る未実現利益	290,217	91,020
減損損失	157,668	51,089
投資有価証券評価損	79,536	869
役員退職慰労引当金	87,473	35,363
繰越欠損金	203,680	271,534
その他	117,128	14,459
繰延税金資産(固定)小計	1,786,508	669,980
評価性引当額	667,471	552,133
繰延税金資産(固定)合計	1,119,036	117,846
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	34,976	27,102
固定資産圧縮積立金	850,973	-
その他	90,080	26
繰延税金負債(固定)合計	976,030	27,128
繰延税金資産(固定)の純額	143,006	90,717
繰延税金負債(固定)		
子会社資産評価替	127,337千円	131,811千円
その他有価証券評価差額金	-	173,553
特別償却準備金	-	34,058
固定資産圧縮積立金	5,230	809,775
その他	45,553	48,110
繰延税金負債(固定)合計	178,121	1,197,309
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	184,006	206,639
投資有価証券評価損	-	78,666
退職給付引当金	21,443	683,495
減損損失	-	115,737
役員退職慰労引当金	10,600	62,499
固定資産に係る未実現利益	31,050	222,683
その他	2,177	105,923
繰延税金資産(固定)小計	249,279	1,475,645
評価性引当額	212,929	468,608
繰延税金資産(固定)合計	36,349	1,007,036
繰延税金負債(固定)の純額	141,771	190,273

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となつた主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	1.3
住民税均等割額	2.9	6.6
欠損金	1.8	15.5
減損損失	0.3	1.9
たな卸資産評価損認容	0.2	0.3
貸倒引当金繰入限度超過額認容	0.3	0.1
固定資産に係る未実現利益	0.9	2.0
税率変更による影響額	4.3	-
復興特別法人税分の税率差異	-	1.4
その他	4.9	3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6	69.6

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、札幌市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的としてテナントビルや賃貸土地・建物を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高(千円)	4,427,418	4,833,497
期中増減額(千円)	406,078	239,092
期末残高(千円)	4,833,497	5,072,589
期末時価(千円)	6,544,243	6,370,959

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸マンションの取得417,266千円であります。当連結会計年度の主な増加額はサービス付き高齢者向け住宅「マイラシック塩谷」の新築313,939千円であります。

3. 期末の時価は、主に固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃貸収益(千円)	536,282	558,757
賃貸費用(千円)	338,109	329,937
差額(千円)	198,172	228,820
その他損益(千円)	3,943	12,429

(注) その他損益は、固定資産売却益及び減損損失であり、「特別利益」及び「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、乗合旅客自動車運送事業をはじめとする旅客自動車運送事業を基軸に、建設、清掃・警備、不動産、観光など地域に密着した様々な事業を積極的に展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「旅客自動車運送事業」、「建設業」、「清掃業・警備業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、次のとおりであります。

- (1) 旅客自動車運送事業.....乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業
- (2) 建設業.....土木建築工事の請負及び設計監理
- (3) 清掃業・警備業.....建物施設総合管理、警備保障
- (4) 不動産事業.....土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介
- (5) 観光事業.....スキー場、ホテル業
- (6) その他の事業.....飲食業、公衆浴場業、介護福祉事業、物品販売業、自動車教習所、情報・サービス業（乗車券発売・電算業務受託）、情報記録物製造業、旅行業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、提出会社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（提出会社のバス車両を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴う報告セグメントに与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

	報告セグメント							調整額 (千円) (注1)	連結財務 諸表計上額 (千円) (注2)
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高									
外部顧客に対する売上高	20,830,547	7,910,612	1,605,381	553,432	695,808	2,498,273	34,094,057		34,094,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	88,939	227,418	1,016,803	269,888	11,871	1,689,038	3,303,959	3,303,959	
計	20,919,486	8,138,030	2,622,185	823,321	707,679	4,187,312	37,398,016	3,303,959	34,094,057
セグメント利益又はセグメント損失()	533,115	14,112	74,442	342,820	68,876	101,705	997,319	19,609	977,709
セグメント資産	15,742,301	2,098,344	1,365,504	5,225,874	1,559,394	2,564,355	28,555,775	6,719,725	35,275,500
その他の項目									
減価償却費	1,471,944	18,280	28,041	105,862	106,837	75,331	1,806,298	29,352	1,776,946
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,410,308	24,474	36,884	494,797	12,824	139,413	3,118,704	50,477	3,068,227

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント							調整額 (千円) (注1)	連結財務 諸表計上額 (千円) (注2)
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高									
外部顧客に対する売上高	20,713,233	7,744,232	1,540,000	539,131	728,815	2,579,481	33,844,895		33,844,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	122,720	684,647	980,589	292,034	9,617	1,754,357	3,843,967	3,843,967	
計	20,835,954	8,428,879	2,520,590	831,166	738,432	4,333,839	37,688,862	3,843,967	33,844,895
セグメント利益又はセグメント損失()	216,853	252,995	54,996	376,989	27,366	70,176	438,652	34,293	404,359
セグメント資産	15,975,619	2,886,432	1,373,025	5,490,598	1,501,948	2,571,591	29,799,216	5,219,800	35,019,016
その他の項目									
減価償却費	1,587,945	22,475	22,787	127,787	83,348	79,879	1,924,224	27,861	1,896,362
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,419,119	28,787	22,622	469,759	29,714	59,374	3,029,377	68,010	2,961,366

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、未実現損益の調整額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現損益の調整額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分と、報告セグメントは同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	975.13円	983.35円
1株当たり当期純利益	27.52円	5.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	25,773,705	25,989,853
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	154,578	159,244
(うち少数株主持分(千円))	(154,578)	(159,244)
普通株式に係る純資産額(千円)	25,619,126	25,830,609
普通株式の発行済株式数(株)	31,460,000	31,460,000
普通株式の自己株式数(株)	5,187,380	5,191,956
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	26,272,620	26,268,044

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	722,206	151,227
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	722,206	151,227
普通株式の期中平均株式数(株)	26,240,034	26,270,331

(重要な後発事象)

記載すべき事項は、ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,911,469	14,444,331	24,422,034	33,844,895
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	303,529	678,320	26,368	512,836
当期純利益又は四半期純損失()(千円)	303,003	570,271	198,811	151,227
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	11.53	21.71	7.57	5.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	11.53	10.17	14.14	13.33

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第69期 (平成24年3月31日)	第70期 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,598,243	2,694,833
売掛金	1,023,059	1,055,135
有価証券	149,200	150,001
原材料及び貯蔵品	85,349	77,954
繰延税金資産	72,865	44,673
短期貸付金	80,000	95,000
未収入金	500,440	624,186
その他	67,029	60,175
貸倒引当金	2,038	2,418
流動資産合計	5,574,150	4,799,542
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,173,271	12,583,401
減価償却累計額	8,955,305	9,123,102
建物（純額）	3,217,966	3,460,299
構築物	4,519,669	4,576,893
減価償却累計額	3,826,652	3,889,593
構築物（純額）	693,017	687,300
機械及び装置	2,956,563	2,979,420
減価償却累計額	2,592,472	2,641,266
機械及び装置（純額）	364,091	338,154
車両運搬具	24,017,173	23,113,445
減価償却累計額	19,937,131	18,768,486
車両運搬具（純額）	4,080,041	4,344,959
工具、器具及び備品	957,187	984,959
減価償却累計額	889,640	898,112
工具、器具及び備品（純額）	67,547	86,847
土地	9,043,225	9,035,356
建設仮勘定	90,545	45,295
有形固定資産合計	17,556,435	17,998,213
無形固定資産		
のれん	27,200	20,800
ソフトウェア	52,740	104,945
電話加入権	8,661	8,661
施設利用権	2,105	1,826
その他	109	148
無形固定資産合計	90,817	136,381

	第69期 (平成24年3月31日)	第70期 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,247,604	2,371,209
関係会社株式	1,523,634	1,523,634
関係会社長期貸付金	89,000	77,000
破産更生債権等	67	-
長期前払費用	1 31,858	1 30,795
敷金及び保証金	59,562	58,815
その他	206,172	13,904
貸倒引当金	13,816	13,702
投資その他の資産合計	4,144,083	4,061,658
固定資産合計	21,791,336	22,196,253
資産合計	27,365,486	26,995,796
負債の部		
流動負債		
買掛金	624,800	609,280
未払金	194,197	173,014
未払費用	289,782	268,097
未払消費税等	124,837	93,043
未払法人税等	285,389	56,971
前受金	80,432	87,815
預り金	605,692	601,650
設備関係支払手形	1,226,129	710,367
設備関係未払金	2 657,146	2 592,783
その他	4,023	1,468
流動負債合計	4,092,431	3,194,492
固定負債		
繰延税金負債	203,978	285,907
退職給付引当金	1,761,749	1,827,016
役員退職慰労引当金	152,269	139,302
長期預り敷金保証金	296,624	297,199
その他	193,885	200,252
固定負債合計	2,608,507	2,749,678
負債合計	6,700,939	5,944,170

	第69期 (平成24年3月31日)	第70期 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金		
資本準備金	751,101	751,101
資本剰余金合計	751,101	751,101
利益剰余金		
利益準備金	525,000	525,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	975,602	975,602
償却資産圧縮積立金	518,329	487,130
特別償却準備金	57,553	57,375
配当準備積立金	393,000	393,000
別途積立金	13,800,000	13,800,000
繰越利益剰余金	2,135,484	2,349,021
利益剰余金合計	18,404,969	18,587,130
自己株式	729,666	730,769
株主資本合計	20,526,404	20,707,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138,142	344,163
評価・換算差額等合計	138,142	344,163
純資産合計	20,664,546	21,051,625
負債純資産合計	27,365,486	26,995,796

【損益計算書】

(単位：千円)

	第69期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第70期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	19,645,443	19,603,634
貸切旅行事業営業収益	532,024	514,224
不動産事業営業収益	820,362	823,960
その他の事業収益	713,808	718,080
売上高合計	21,711,638	21,659,900
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	18,243,609	18,522,872
貸切旅行事業営業費	526,328	504,745
不動産事業営業費	506,694	485,222
その他の事業売上原価	763,686	764,247
売上原価合計	20,040,319	20,277,088
売上総利益	1,671,318	1,382,811
一般管理費	¹ 898,798	¹ 885,046
営業利益	772,519	497,764
営業外収益		
受取利息	20,584	13,830
受取配当金	² 46,371	² 49,889
その他	19,508	19,062
営業外収益合計	86,464	82,783
営業外費用		
自己株式取得費用	239	-
営業外費用合計	239	-
経常利益	858,745	580,548
特別利益		
固定資産売却益	³ 18,040	³ 41,542
補助金収入	520,735	646,059
その他	522	-
特別利益合計	539,297	687,601
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 31,306	⁴ 27,061
固定資産圧縮損	⁵ 516,334	⁵ 642,602
その他	16,353	21,081
特別損失合計	563,994	690,745
税引前当期純利益	834,048	577,403
法人税、住民税及び事業税	415,846	252,440
法人税等調整額	93,730	2,634
法人税等合計	322,116	249,805
当期純利益	511,932	327,598

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第69期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		第70期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
旅客自動車運送事業営業費					
1 人件費		9,157,795		9,209,281	
(給料手当)		(6,125,286)		(6,141,612)	
(賞与)		(1,448,814)		(1,458,015)	
(退職給付引当金繰入額)		(349,267)		(350,391)	
(福利厚生費)		(1,218,588)		(1,242,604)	
(その他)		(15,839)		(16,657)	
2 燃料油脂費		2,293,079		2,347,535	
3 バス修繕費		1,162,105		1,202,160	
4 減価償却費		1,391,620		1,525,095	
5 支払保険料		146,284		129,801	
6 施設使用料		197,805		201,042	
7 租税公課		190,277		181,902	
8 運行委託費		1,271,600		1,277,200	
9 業務委託費		913,995		928,820	
10 その他		1,519,045	18,243,609	1,520,033	18,522,872
			91.1		91.3
貸切旅行事業営業費					
1 貸切バス買取料		421,894		407,209	
2 斡旋手数料		75,107		72,498	
3 その他		29,326	526,328	25,037	504,745
			2.6		2.5
不動産事業営業費					
1 人件費		56,603		51,446	
(給料手当)		(36,550)		(33,049)	
(賞与)		(10,356)		(9,673)	
(退職給付引当金繰入額)		(2,534)		(1,613)	
(福利厚生費)		(6,799)		(6,095)	
(その他)		(362)		(1,014)	
2 修繕費		77,829		71,036	
3 減価償却費		175,574		163,668	
4 施設使用料		22,761		22,340	
5 租税公課		77,089		71,853	
6 業務委託費		61,232		60,055	
7 その他		35,603	506,694	44,821	485,222
			2.5		2.4

区分	注記 番号	第69期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		第70期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
その他の事業売上原価					
1 原材料費		184,579		190,488	
2 人件費		15,571		12,096	
(給料手当)		(9,036)		(7,129)	
(賞与)		(2,752)		(1,980)	
(退職給付引当金繰入額)		(388)		(422)	
(福利厚生費)		(2,897)		(2,564)	
(その他)		(498)		(-)	
3 修繕費		18,061		20,133	
4 減価償却費		43,338		44,083	
5 施設使用料		27,103		31,983	
6 租税公課		16,355		14,961	
7 水道光熱費		77,540		84,211	
8 備用品費		28,435		17,987	
9 諸手数料		25,549		26,724	
10 宣伝広告費		11,147		11,578	
11 業務委託費		277,712		272,184	
12 その他		38,291	763,686	37,814	764,247
売上原価合計			20,040,319		20,277,088
			100.0		100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第69期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第70期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,100,000	2,100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	751,101	751,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	751,101	751,101
資本剰余金合計		
当期首残高	751,101	751,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	751,101	751,101
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	525,000	525,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	525,000	525,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	900,370	975,602
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	75,511	-
土地圧縮積立金の取崩	279	-
当期変動額合計	75,231	-
当期末残高	975,602	975,602
償却資産圧縮積立金		
当期首残高	510,998	518,329
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の積立	39,234	-
償却資産圧縮積立金の取崩	31,903	31,198
当期変動額合計	7,330	31,198
当期末残高	518,329	487,130
特別償却準備金		
当期首残高	77,325	57,553
当期変動額		
特別償却準備金の積立	2,405	22,270
特別償却準備金の取崩	22,177	22,449
当期変動額合計	19,771	178
当期末残高	57,553	57,375

	第69期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第70期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
配当準備積立金		
当期首残高	393,000	393,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	393,000	393,000
別途積立金		
当期首残高	13,800,000	13,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,800,000	13,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,832,528	2,135,484
当期変動額		
剰余金の配当	146,185	145,437
土地圧縮積立金の積立	75,511	-
土地圧縮積立金の取崩	279	-
償却資産圧縮積立金の積立	39,234	-
償却資産圧縮積立金の取崩	31,903	31,198
特別償却準備金の積立	2,405	22,270
特別償却準備金の取崩	22,177	22,449
当期純利益	511,932	327,598
当期変動額合計	302,956	213,537
当期末残高	2,135,484	2,349,021
利益剰余金合計		
当期首残高	18,039,222	18,404,969
当期変動額		
剰余金の配当	146,185	145,437
当期純利益	511,932	327,598
当期変動額合計	365,746	182,161
当期末残高	18,404,969	18,587,130
自己株式		
当期首残高	695,775	729,666
当期変動額		
自己株式の取得	33,891	1,103
当期変動額合計	33,891	1,103
当期末残高	729,666	730,769
株主資本合計		
当期首残高	20,194,548	20,526,404
当期変動額		
剰余金の配当	146,185	145,437
当期純利益	511,932	327,598
自己株式の取得	33,891	1,103
当期変動額合計	331,855	181,057
当期末残高	20,526,404	20,707,462

	第69期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第70期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	213,018	138,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,876	206,020
当期変動額合計	74,876	206,020
当期末残高	138,142	344,163
評価・換算差額等合計		
当期首残高	213,018	138,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,876	206,020
当期変動額合計	74,876	206,020
当期末残高	138,142	344,163
純資産合計		
当期首残高	20,407,567	20,664,546
当期変動額		
剰余金の配当	146,185	145,437
当期純利益	511,932	327,598
自己株式の取得	33,891	1,103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,876	206,020
当期変動額合計	256,979	387,078
当期末残高	20,664,546	21,051,625

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の把握が極めて困難なもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

評価基準...原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法...先入先出法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～60年

車両運搬具 2～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当期から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(バス車両を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却

(4) 長期前払費用

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前期において区分掲記しておりました「固定資産除却損」及び「固定資産売却損」は、金額の重要性が乏しくなったため、当期から「固定資産除売却損」として表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前期の損益計算書において表示しておりました「固定資産除却損」30,444千円及び「固定資産売却損」861千円は、「固定資産除売却損」31,306千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 取得価額から控除される国庫補助金等の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	第69期 (平成24年3月31日)	第70期 (平成25年3月31日)
建物	835,624千円	881,233千円
構築物	137,083	140,219
機械及び装置	15,175	15,301
車両運搬具	565,657	647,833
工具、器具及び備品	11,330	16,607
土地	11,212	11,212
建設仮勘定	445,304	905,916
ソフトウェア	41,214	77,254
長期前払費用	11,274	11,274
計	2,073,876	2,706,853

- 2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	第69期 (平成24年3月31日)	第70期 (平成25年3月31日)
設備関係未払金	557,184千円	544,483千円

- 3 偶発債務

子会社である㈱シーピーツアーズのANAセールス㈱ほか2社との取引に基づく債務について、連帯保証をしております。期末における債務残高は、次のとおりであります。

	第69期 (平成24年3月31日)	第70期 (平成25年3月31日)
期末債務残高	1,336千円	- 千円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	第69期 (平成24年3月31日)	第70期 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高		
差引額	3,500,000	3,500,000

(損益計算書関係)

- 1 一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	第69期	第70期
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	126,144千円	126,562千円
給料手当	248,700	252,399
賞与	78,668	75,888
退職給付引当金繰入額	38,871	33,213
役員退職慰労引当金 繰入額	15,925	15,833
福利厚生費	58,203	64,989
減価償却費	37,379	38,097
租税公課	53,000	57,904

- 2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	第69期	第70期
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取配当金	12,462千円	14,462千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	第69期	第70期
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	1,862千円	-千円
車両運搬具	11,980	41,473
土地	4,196	68
計	18,040	41,542

- 4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	第69期			第70期		
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)	売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)
建物	-	5,334	5,334	-	13,341	13,341
構築物	-	19,264	19,264	-	4,493	4,493
機械及び装置	-	2,700	2,700	-	2,429	2,429
車両運搬具	861	2,163	3,025	79	5,903	5,982
工具、器具及び備品	-	981	981	-	815	815
計	861	30,444	31,306	79	26,982	27,061

- 5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであり、税法基準に対して100%相当額の圧縮記帳を行っております。

	第69期	第70期
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
国庫補助金等の 圧縮記帳	516,334千円	642,602千円

- 6 第69期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び第70期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第69期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	株 2,222,947	株 149,651	株	株 2,372,598

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,651株

取締役会決議に基づく取得による増加 146,000株

第70期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	株 2,372,598	株 4,576	株	株 2,377,174

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,576株

(リース取引関係)

第69期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第70期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(第69期の貸借対照表計上額は子会社株式1,507,843千円、関連会社株式15,791千円、第70期の貸借対照表計上額は子会社株式1,507,843千円、関連会社株式15,791千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第69期 (平成24年3月31日)	第70期 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	42,428千円	34,368千円
その他	30,487	10,305
繰延税金資産(流動)合計	72,916	44,673
繰延税金負債(流動)		
未収還付労働保険料	50	-
繰延税金資産(流動)の純額	72,865	44,673
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	534,617千円	534,617千円
償却資産圧縮積立金	289,253	270,298
特別償却準備金	34,976	34,058
その他有価証券評価差額金	60,798	173,553
その他	6,991	6,345
繰延税金負債(固定)合計	926,638	1,018,873
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	645,436	661,409
役員退職慰労引当金	55,507	50,721
投資有価証券評価損	78,666	78,666
減損損失	75,937	78,654
資産除去債務	63,672	65,092
その他	29,664	29,493
繰延税金資産(固定)小計	948,884	964,038
評価性引当額	226,225	231,072
繰延税金資産(固定)合計	722,659	732,966
繰延税金負債(固定)の純額	203,978	285,907

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	第69期 (平成24年3月31日)	第70期 (平成25年3月31日)
法定実効税率	-	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	2.0
住民税均等割額	-	4.7
復興特別法人税分の税率差異	-	1.4
その他	-	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	43.3

第69期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

第70期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第69期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び第70期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	第69期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第70期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	710.43円	723.85円
1株当たり当期純利益	17.55円	11.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	第69期 (平成24年3月31日)	第70期 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	20,664,546	21,051,625
普通株式に係る純資産額(千円)	20,664,546	21,051,625
普通株式の発行済株式数(株)	31,460,000	31,460,000
普通株式の自己株式数(株)	2,372,598	2,377,174
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	29,087,402	29,082,826

(2) 1株当たり当期純利益

項目	第69期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第70期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	511,932	327,598
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	511,932	327,598
普通株式の期中平均株式数(株)	29,163,646	29,085,113

(重要な後発事象)

記載すべき事項は、ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		K D D I(株)	180,000	696,600
(株)北洋銀行	1,833,500	581,219		
(株)みずほフィナンシャルグループ	709,837	141,257		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	571,452	108,575		
明治海運(株)	140,000	66,920		
北海道郵便递送(株)	138,000	58,650		
(株)札幌リゾート開発公社	100,000	50,000		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ(優先)	200,000	50,000		
(株)マリンウェーブ小樽	150	30,000		
(株)テレビ北海道	400	20,000		
その他(30銘柄)	356,627	97,710		
	計	4,229,966	1,900,933	

【債券】

有価証券	満期保有目的 の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第308回利付国債	50,000	50,001
		北海道 平成22年度第10回公募公債	50,000	50,000
		北海道電力(株) 第309回社債	50,000	50,000
		小計	150,000	150,001
投資 有価証券	満期保有目的 の債券	(株)東京都民銀行 第3回期限前償還条項付無担保社債	100,000	100,208
		(株)北海道銀行 第1回期限前償還条項付無担保社債	100,000	100,000
		三菱UFJ信託銀行(株) 第6回無担保社債	100,000	100,000
		(株)大和証券グループ本社 第11回無担保社債	50,000	50,000
		関西国際空港(株) 第33回社債	50,000	50,000
		(株)三菱東京UFJ銀行 第31回期限前償還条項付無担保社債	30,000	30,000
		(株)山口フィナンシャルグループ 第3回期限前償還条項付無担保社債	20,000	20,000
		小計	450,000	450,208
	その他 有価証券	ソフトバンク劣後保証付SFJ・キャピタル・ リミテッド ユーロ円建永久優先出資証券	20,000	20,068
		小計	20,000	20,068
計			620,000	620,277

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,173,271	509,887	99,756	12,583,401	9,123,102	217,704	3,460,299
構築物	4,519,669	67,517	10,293	4,576,893	3,889,593	69,130	687,300
機械及び装置	2,956,563	46,053	23,195	2,979,420	2,641,266	71,551	338,154
車両運搬具	24,017,173	1,718,799	2,622,526	23,113,445	18,768,486	1,349,372	4,344,959
工具、器具及び備品	957,187	65,228	37,456	984,959	898,112	40,391	86,847
土地	9,043,225		7,869 (7,868)	9,035,356			9,035,356
建設仮勘定	90,545	1,181,274	1,226,524	45,295			45,295
有形固定資産計	53,757,637	3,588,760	4,027,623 (7,868)	53,318,774	35,320,560	1,748,151	17,998,213
無形固定資産							
のれん	32,000			32,000	11,200	6,400	20,800
ソフトウェア	68,231	98,840	44,882	122,189	17,244	10,594	104,945
電話加入権	8,661			8,661			8,661
施設利用権	5,468		528	4,940	3,113	279	1,826
その他	109	112		222	74	74	148
無形固定資産計	114,471	98,953	45,410	168,013	31,632	17,348	136,381
長期前払費用	77,324	5,024	6,111	76,236	45,441	6,087	30,795
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は、次のとおりであります。

建物 サービス付き高齢者向け住宅「マイラシーク塩谷」の新築 400,985千円

車両運搬具 営業用バス91両及びその附属品購入 1,502,162千円

両替器付運賃箱購入 174,716千円

建設仮勘定 ICカードシステム導入 483,642千円

サービス付き高齢者向け住宅「マイラシーク塩谷」の新築 441,803千円

2. 当期減少額の主な内訳は、次のとおりであります。

車両運搬具 営業用バス134両売却 2,063,384千円

営業用バス90両及びその附属品圧縮 91,106千円

建設仮勘定 ICカードシステム圧縮 460,612千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,854	2,623	470	1,885	16,121
役員退職慰労引当金	152,269	15,833	28,800		139,302

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、見直しによる洗替額1,870千円及び債権の回収による取崩額15千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)	
現金		159,856
預金		
当座預金	228	
普通預金	1,434,749	
定期預金	1,100,000	2,534,977
計		2,694,833

ロ 売掛金

相手先	金額(千円)	摘要
札幌市	593,278	乗合運賃
中央バス観光商事(株)	66,792	貸貸収入ほか
(株)ジェイティービー	43,513	乗合運賃ほか
北海道北見バス(株)	38,229	乗合運賃
レシップエンジニアリング(株)	34,914	機器取付料
その他	278,406	
計	1,055,135	

ハ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,023,059	22,599,505	22,567,429	1,055,135	95.5	16.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式となっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
燃料・油脂	46,652
乗車券	18,654
商品材料	10,847
その他	1,799
計	77,954

(b) 固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
中央バス観光商事(株)	836,560
(株)泰進建設	416,874
(株)中央バス自動車学園	64,000
札幌第一観光バス(株)	50,000
空知中央バス(株)	50,000
その他	106,200
計	1,523,634

(c) 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)	摘要
中央バス総業(株)	166,323	燃料・油脂代
大阪自工部品(株)	64,694	車両修理部品代
杉商(株)	55,692	燃料・油脂代ほか
中央ビルメンテナンス(株)	35,266	清掃料ほか
(株)菱友	26,659	燃料・油脂代ほか
その他	260,643	
計	609,280	

ロ その他

設備関係支払手形

相手先	期日別支払金額(千円)			計 (千円)	摘要
	平成25年6月	平成25年7月	平成25年8月		
北海道いすゞ自動車(株)		117,232	216,772	334,005	車両
北海道日野自動車(株)	117,232	102,060		219,292	"
三菱ふそうトラック・バス(株)		89,754	67,315	157,069	"
計	117,232	309,046	284,088	710,367	

(d) 固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,722,950
未認識数理計算上の差異	633,848
年金資産	1,262,084
計	1,827,016

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他 그의 やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.chuo-bus.co.jp/
株主に対する特典	<p>(1) 株主優待乗車証 3月・9月各月末現在の株主に対し、9,900株ごとに1路線(高速自動車道経由路線を除く。)の優待乗車証1枚、19,800株ごとに高速自動車道経由路線の優待乗車証1枚、39,600株ごとに全路線の優待乗車証1枚を株主の請求により発行しております。ただし、定期観光路線、予約制路線、共同運行路線(ただし札幌 旭川間及び札幌 小樽間は当社バスのみ適用)及び期間を限定して運行する路線は、この優待乗車証の適用を除外しております。 なお、株主1名様につき、各期間、1路線優待乗車証については30枚、高速自動車道経由路線優待乗車証については15枚、全路線優待乗車証については7枚をそれぞれ上限といたします。</p> <p>(2) 株主優待割引券 3月・9月各月末現在において、1,000株以上9,900株未満の株式を所有する株主に対し、次の区分により優待割引券(乗車券券面額の30%割引)を発行しております。ただし、定期観光路線、予約制路線、共同運行路線(ただし札幌 旭川間及び札幌 小樽間は当社バスのみ適用)、定期乗車券、区間指定回数券、2,000円を超過する金券式回数券、3,000円を超過する中央バスカード及び札幌～小樽高速バス共通バスカードは、この優待割引券の適用を除外しております。 1,000株以上3,000株未満 3枚(年間6枚) 3,000株以上5,000株未満 6枚(年間12枚) 5,000株以上7,000株未満 9枚(年間18枚) 7,000株以上9,900株未満 12枚(年間24枚)</p> <p>(3) 株主優待利用券 3月末現在において、1,000株以上の株式を所有する株主に対し、次の優待利用券又はその引換券を発行しております。 株主様お食事ご優待券 1枚(1,000円相当) 小樽天狗山スキー場又はニセコアンヌプリ国際スキー場リフト券引換券 2枚(8時間券) 株主様定期観光バスご優待券 1枚(1,000円相当) ホテルニセコいこいの村株主様日帰り入浴ご優待券 2枚 なお、お食事ご優待券については、ワインカフェ小樽パイン、はなまるうどん札幌南郷店、長崎ちゃんぼんリンガーハット(アリオ札幌店・イオン発寒店・イオン苗穂店・イオン苫小牧店・イオン旭川西店)でのみご使用いただけます。また、夏期間のスキー場リフト券引換券については、小樽天狗山ロープウェイ又はニセコアンヌプリゴンドラリフト往復乗車券(2枚)とお引換えのうえご使用いただけます。</p>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第69期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)平成24年6月29日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第70期第1四半期)(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)平成24年8月14日北海道財務局長に提出

(第70期第2四半期)(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)平成24年11月14日北海道財務局長に提出

(第70期第3四半期)(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)平成25年2月14日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成25年6月28日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成24年6月1日至平成24年6月30日)平成24年7月9日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成24年7月1日至平成24年7月31日)平成24年8月3日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成24年8月1日至平成24年8月31日)平成24年9月5日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成24年9月1日至平成24年9月30日)平成24年10月4日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成24年10月1日至平成24年10月31日)平成24年11月6日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成24年11月1日至平成24年11月30日)平成24年12月10日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成24年12月1日至平成24年12月31日)平成25年1月7日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成25年1月1日至平成25年1月31日)平成25年2月5日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成25年2月1日至平成25年2月28日)平成25年3月7日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成25年3月1日至平成25年3月31日)平成25年4月8日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成25年4月1日至平成25年4月30日)平成25年5月9日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成25年5月1日至平成25年5月31日)平成25年6月11日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

北海道中央バス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海道中央バス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北海道中央バス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

北海道中央バス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 後藤 道博
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大森 茂伸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道中央バス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。